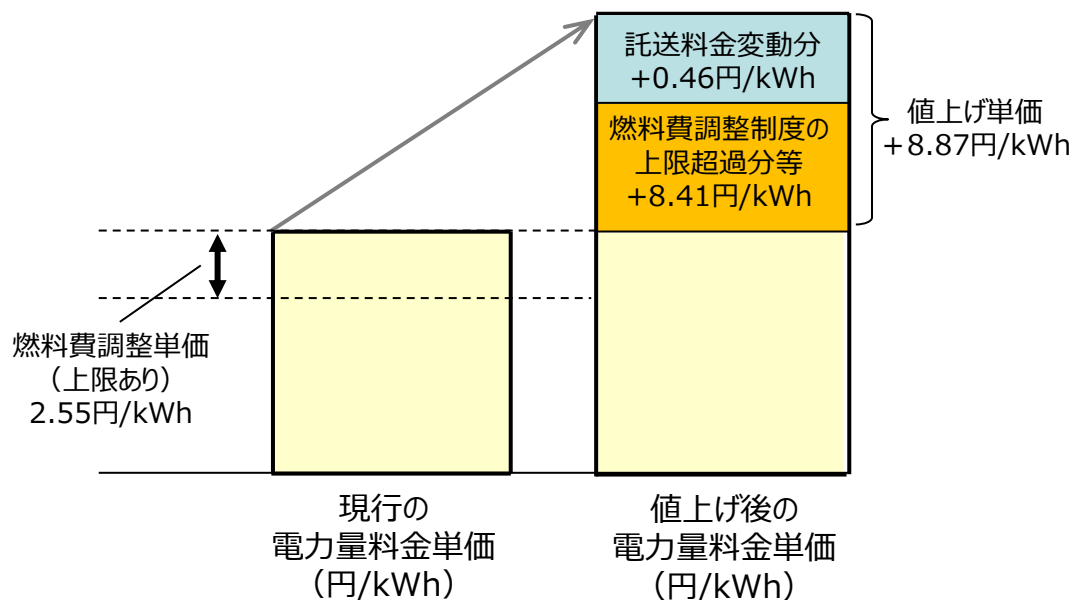


- 今回の電気料金の値上げ申請は、燃料費調整額の算定に適用する燃料価格が上限を超過し、電気料金に反映されない燃料費が大幅に増加していることが主因であることから、現行の電力量料金単価に加算単価を一律に上乘せしたものとしております。
- なお、レベニューキャップ制度の導入に伴い、託送料金の変動分を機械的に特定小売料金に当てはめることを基本としております。

<レートメークの基本的な考え方（従量電灯のイメージ）>

値上げ後の電力量料金単価

$$= \text{現行の電力量料金単価} + \text{燃料費調整制度の上限超過分等} + \text{託送料金変動分}$$



<従量電灯Aのご使用量別値上げ幅>

月間使用量	現行料金	新料金	値上げ幅
100kWh	2,769 円	3,798 円	1,029 円
200kWh	5,935 円	7,852 円	1,917 円
260kWh (平均的なご使用量)	7,915 円	10,363 円	2,448 円
300kWh	9,234 円	12,038 円	2,804 円
400kWh	12,884 円	16,575 円	3,691 円
500kWh	16,534 円	21,112 円	4,578 円

※ 消費税等相当額を含みます。

※ 現行の電力量料金単価には、2022年11月～2023年1月の平均燃料価格に基づく燃料費調整単価を含みます。

※ 新料金は、燃料費等の採録期間変更に伴う補正後の水準であり、レベニューキャップ制度導入に伴う託送料金の変動分を反映しています。

※ 従量電灯Aのご使用量別値上げ幅における現行料金および新料金には、口座振替割引額、再生可能エネルギー発電促進賦課金（2022年5月分～2023年4月分の適用単価）を含みます。

〔北本委員からのご質問への回答〕規制料金値上げによる収支・財務の改善効果

【収支面】

- 今回の料金改定により、規制部門において、燃料費調整制度の上限到達などに伴う現行料金を継続した場合の収入不足(下図参照)が解消されることにより、燃料・市場価格再算定後の、査定前の試算ベースで、当社の収支上、+168億円/年の改善効果(=売上高の増)が見込まれます。

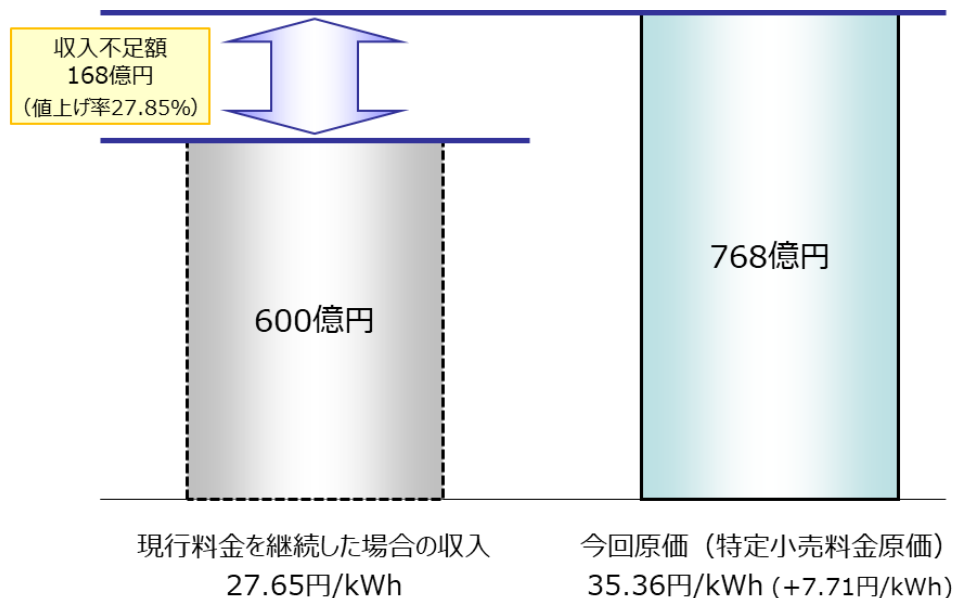
【財務面】

- また、至近での燃料価格高騰影響などにより、当社の自己資本比率は大幅に悪化しておりますが、上述の収支改善影響に伴い、自己資本比率についても、連結・単独ともに年間+1%程度の改善※を見込んでおります。

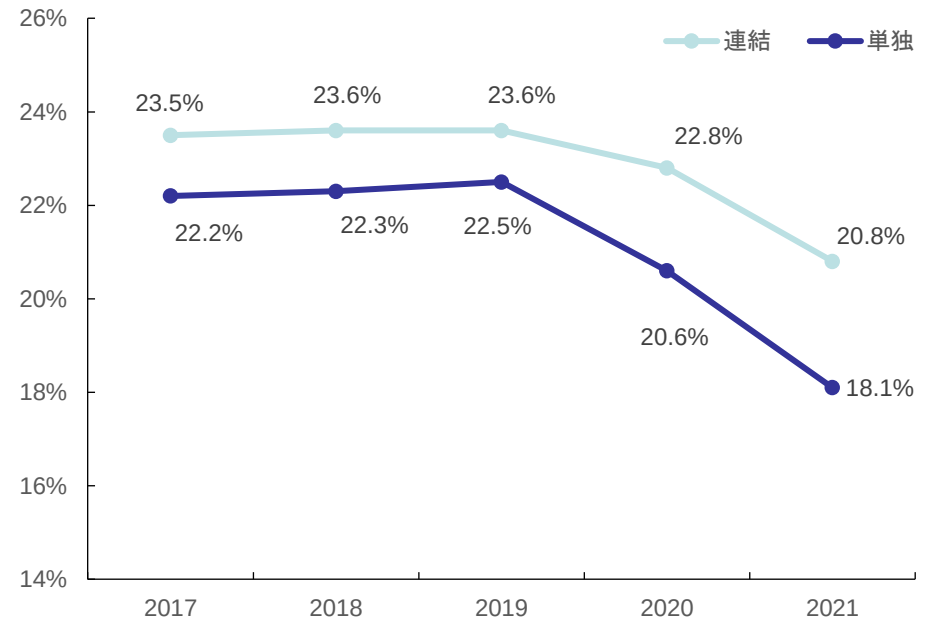
※ 純利益の増(+120億円/年 $\div$ 168億円/年 $\times$ 0.7) だけ、純資産および総資産が増える前提で試算

<規制部門の今回原価と現行収入の比較>

※金額は原価算定期間(2023-25)平均



<自己資本比率実績の推移>



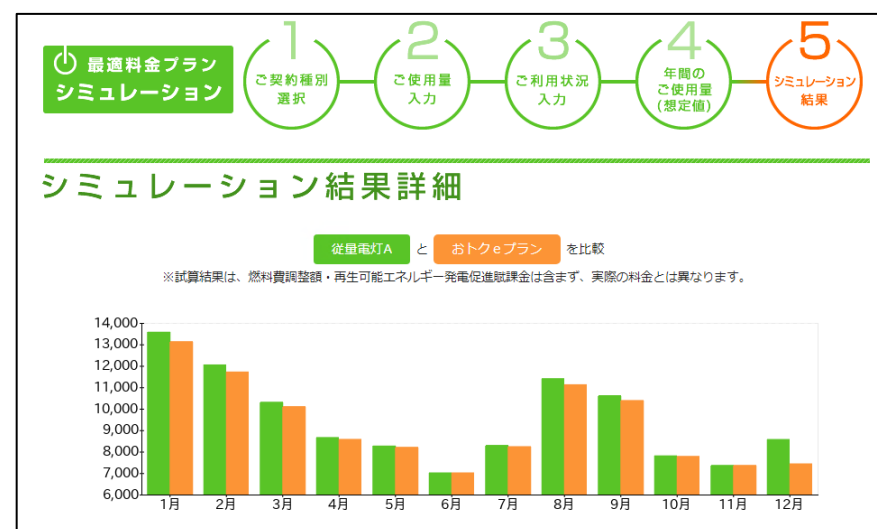
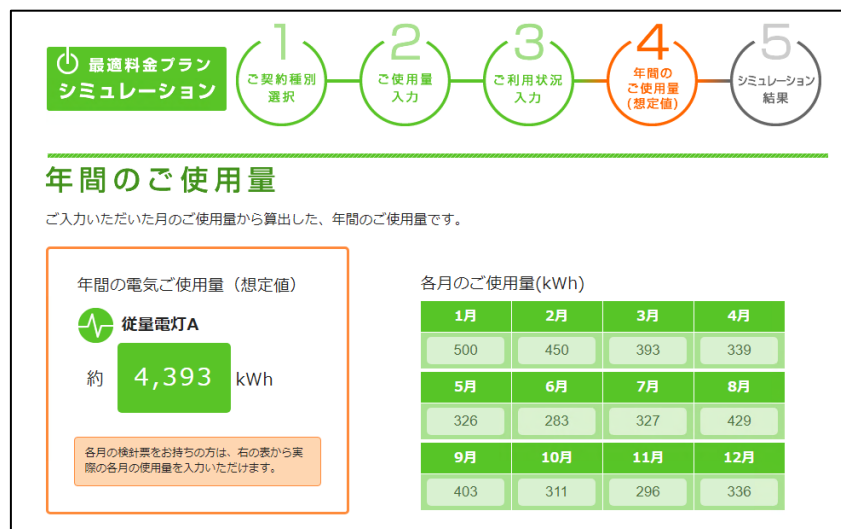
〔北本委員からのご質問への回答〕規制料金値上げに伴う低圧自由料金の対応

- 規制料金値上げ後の低圧自由料金の料金水準については、規制料金の審査結果や競争環境などを踏まえ、これまでと同様に、お客さまにメリットのある料金プランの設定に取り組んでいくとともに、新しい料金について、お客さまからのお問い合わせや契約切替のお申込みに対し、迅速・丁寧に対応してまいります。

＜低圧自由料金への契約切替に関する取り組み＞

- ✓ 当社ホームページ上で、お客さまの電気のご使用量や電気機器のご使用状況に合わせた複数の料金プランをご案内
- ✓ 契約切替による影響額について、電話でお申し出いただいたお客さまへの試算表の送付や、当社ホームページ上でお客さま自ら試算していただけるシミュレーションツールの掲載
- ✓ お客さまが契約切替手続きをスムーズに行えるよう、ホームページや電話での受付体制の整備

◆シミュレーションツールイメージ



※シミュレーションツールについては、規制料金および自由料金の単価が確定次第、当社ホームページに掲載いたします。